

ゼロカーボンシティ宣言に係る環境大臣からのメッセージについて

世界的に脱炭素化の動きが加速する中、本市においても、6月定例会市議会市長施政方針において、市長が2050年二酸化炭素排出実質ゼロをめざし、「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言しました。これを受け、環境大臣から、別紙のとおりメッセージ文の送付がありましたので、報告します。

1 ゼロカーボンシティについて

(1) 宣言の背景

近年国内外では、温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響から、気候変動や異常気象が増えてきており、温室効果ガスの削減は、持続可能な社会実現のため、我々人類の喫緊の課題となっています。

こうしたことから、昨今、脱炭素社会の実現に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した自治体が増えつつあります。

(2) 宣言の状況

本市が宣言した時点で、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明した自治体は全国で390自治体であり、島根県内における宣言自治体は、本市のほか、島根県、松江市、邑南町及び美郷町となっています。



島根県出雲市長 飯塚 俊之 殿

貴市におかれましては、この度、地方自治体として 2050 年の温室効果ガスの実質排出量ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指されることを表明されました。今回の貴市の表明をもちまして、ゼロカーボンシティは国内で 390 自治体となりました。我が国としての 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、大変心強く感じております。

近年、国内各地で大規模な災害が多発しているところですが、温室効果ガスの増加に伴い、今後、気象災害の更なる頻発化・激甚化などが予測されております。こうした事態は、もはや「気候変動」ではなく、私たちの生存基盤を揺るがす「気候危機」と表現するべき事態であると考えております。

現在、我が国は新型コロナウイルス感染症への対応と気候危機という二つの危機に直面しておりますが、環境省としては、コロナ前の社会に戻るのではなく、脱炭素社会、循環経済、分散型社会への三つの移行を加速させ、持続可能で強靱な経済社会への「リデザイン（再設計）」を一層強力に進めてまいります。

2050 年カーボンニュートラルの実現を進めるためには、今後 30 年間のうち、とりわけこの 5 年間、10 年間が重要です。このため、パリ協定の目標達成に向け、脱炭素のモデルケースを各地に創り出し、次々と先行地域を広げていく「脱炭素ドミノ」を実現していく必要があると考えております。貴市及び他のゼロカーボンシティと連携しながら、気候変動対策の更なる具体化・加速化に努めてまいります。

環境大臣

小泉進次郎